



地方金融機構債について

2022年10月17日



金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く

地方公共団体金融機構

Japan Finance Organization for Municipalities

1. JFMの役割

地方公共団体金融機構(JFM)は、地方金融機構債の発行により資本市場から資金を調達し、地方公共団体に対し、長期かつ低利の資金を融資する地方共同の資金調達機関です。

○全ての地方公共団体が出資

→ 長い歴史を有する公営企業金融公庫の高い信用力及び強固な財務基盤を承継

○特別の法律に基づく公的機関(地方共同法人)

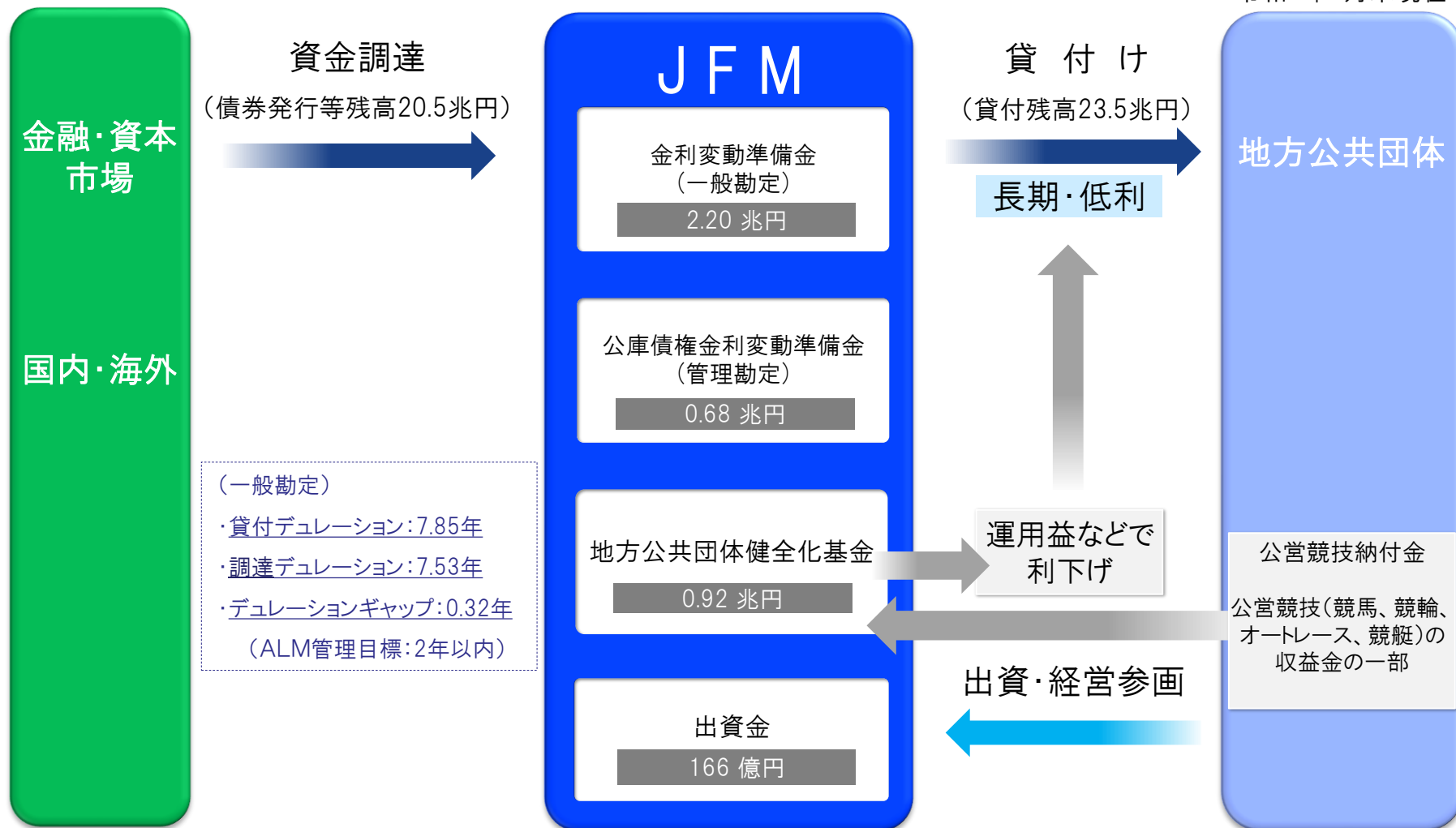
→ 地方公共団体金融機構法に基づき設立

■JFMの歴史

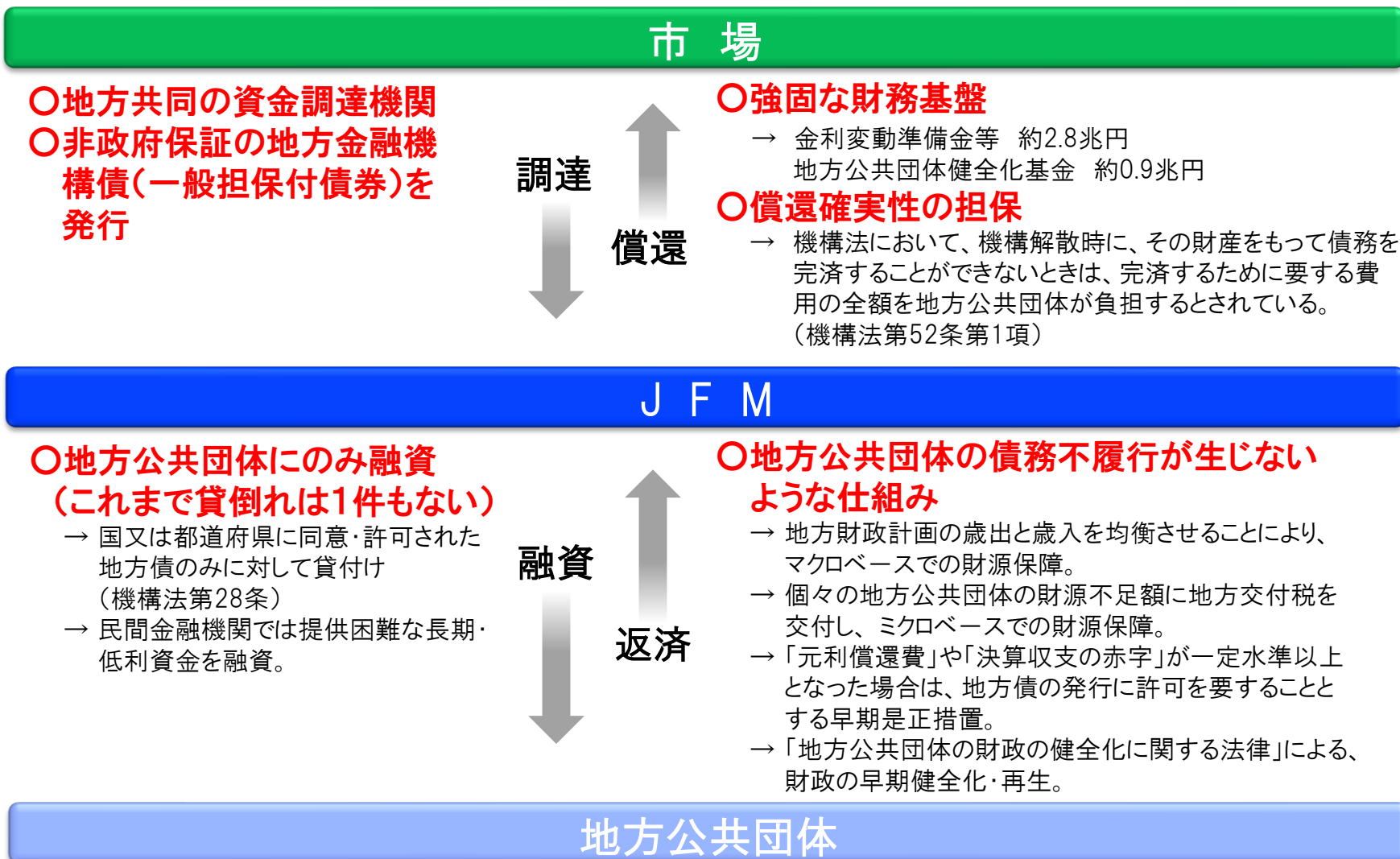
年 月		出資者
1957. 6	公営企業金融公庫 設立	国
	↓ 全ての権利・義務を承継	
2008.10	地方公営企業等金融機構 業務開始	全地方公共団体
	↓ 貸付対象を一般会計事業にも拡大	
2009. 6	地方公共団体金融機構に改組	全地方公共団体

2. JFMの基本的な仕組み(1)

令和4年3月末現在



2. JFMの基本的な仕組み(2)



3. 地方公共団体金融機構の長期・低利融資

● 機構は地方公共団体に長期・低利の融資を行っています。

主な融資事業の貸付期間

事業例	最長貸付期間*
水道事業	40年
下水道事業	40年
工業用水道事業	40年
地方道路等整備事業	20年
交通事業	40年
病院事業	30年
介護サービス事業	30年
社会福祉施設整備事業	25年
公営住宅事業	25年
駐車場事業	20年
臨時財政対策債	20年、30年**

* : 30年超の貸付については、利率見直し方式のみ

** : 利率見直し方式、都道府県・政令市:30年、市町村分:20年

- スケールメリットを活かした効率的な資金調達、また公営競技納付金を活用した利下げにより、長期・低利での貸付を実施
- 機構特別利率は財政融資資金と同等(機構の算定利率が財政融資資金を下回った場合、財政融資資金の利率が下限となります。)

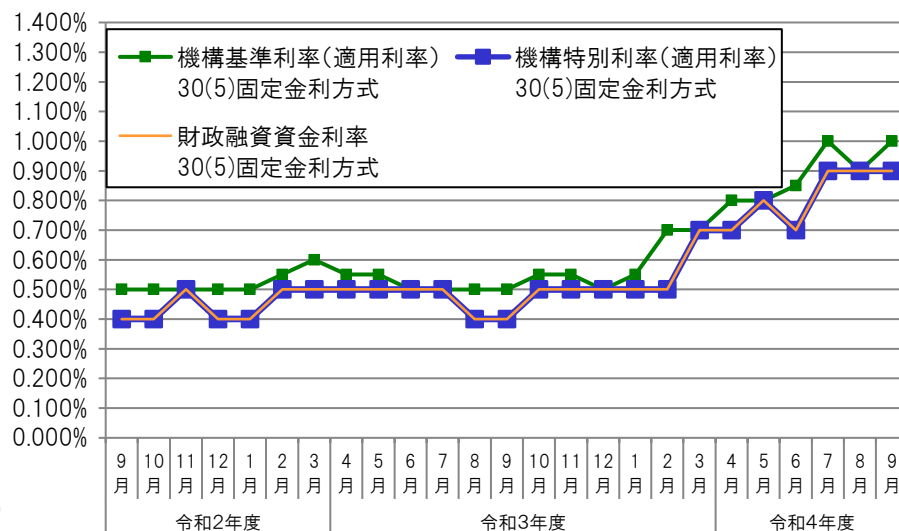
適用利率(令和4年9月16日以降)

種類	固定金利方式 30年(5年据置)	利率見直し方式 20年(3年据置)
機構基準利率	1.000%	0.400%
機構特別利率	0.900%	0.300%
(参考)財政融資資金	0.900%	0.300%

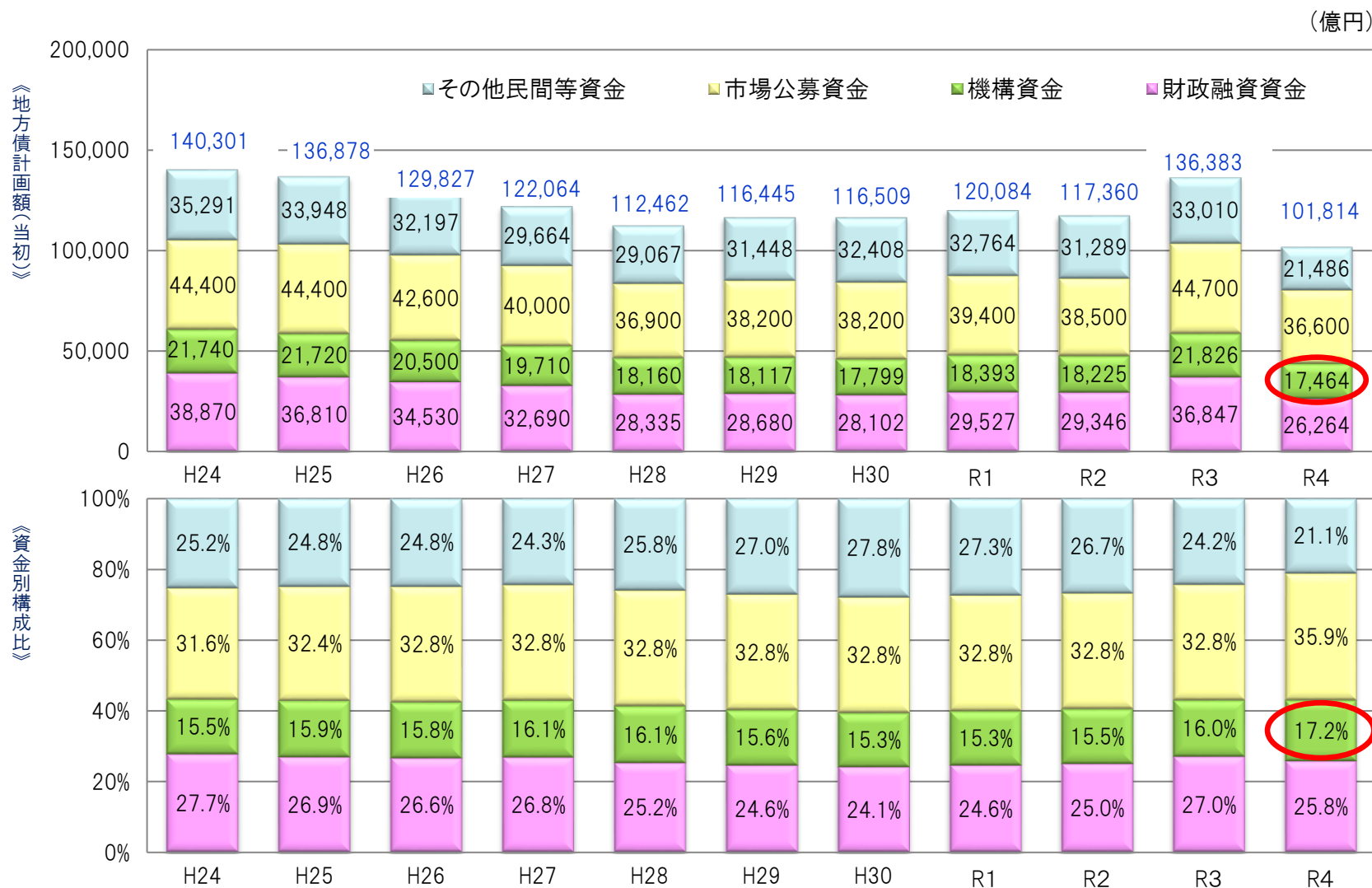
(注) いずれも半年賦元利均等償還の場合の利率

利率見直し方式は、「10年ごと見直し」の利率

平成31年4月25日貸付から、適用利率の下限を0.01%から0.001%に引き下げ



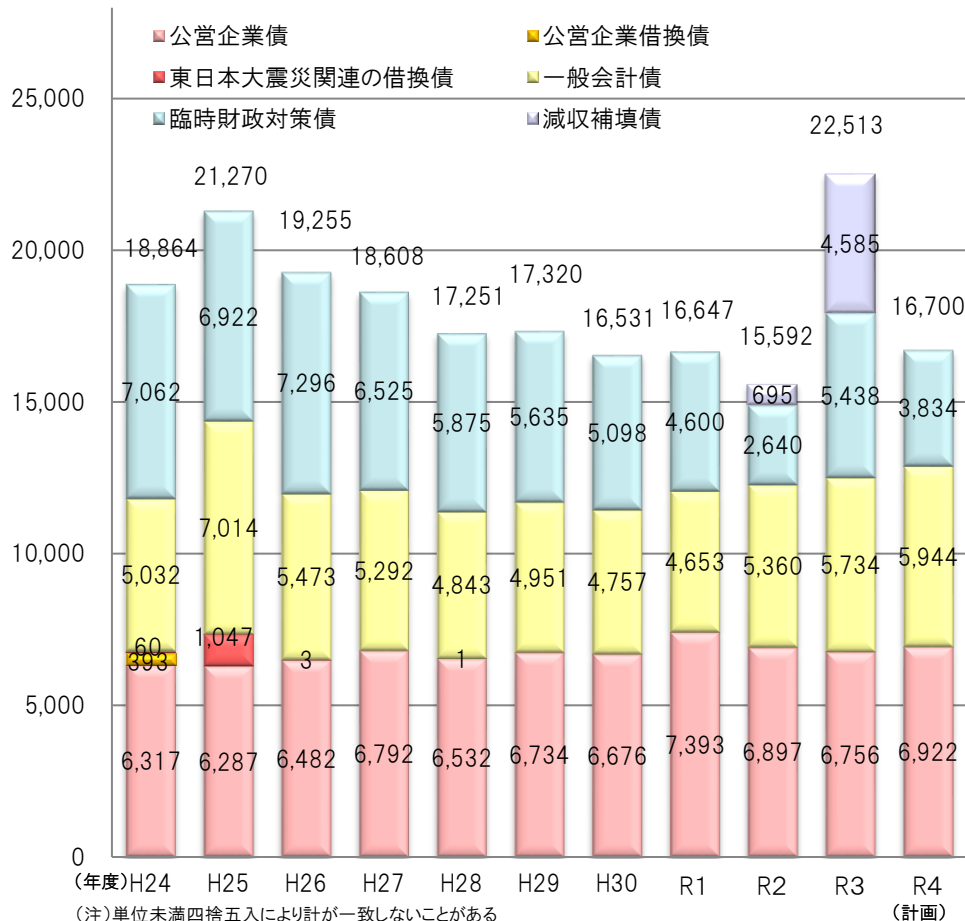
4. 地方債計画とJFM



(注) 平成24年度以降の数値は、通常収支分と東日本大震災に関連する事業分の合計

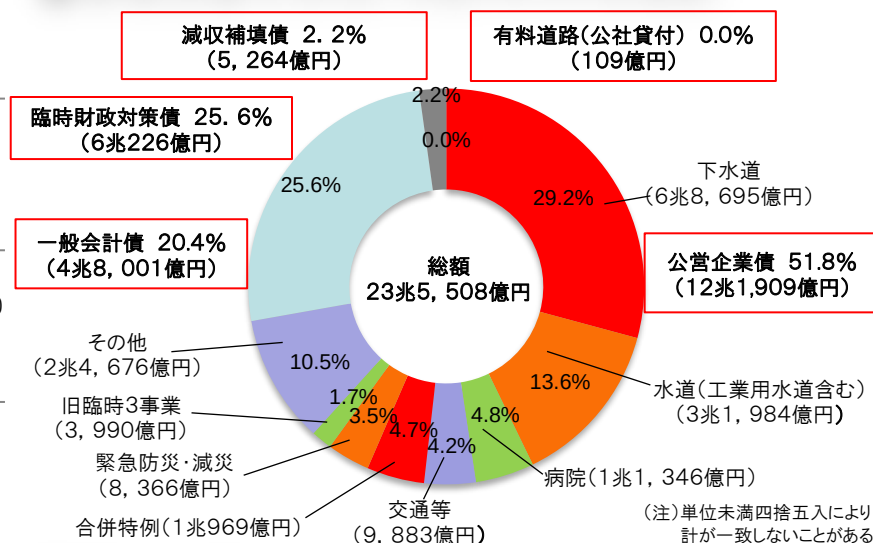
5. 貸付額の推移と状況

(億円)

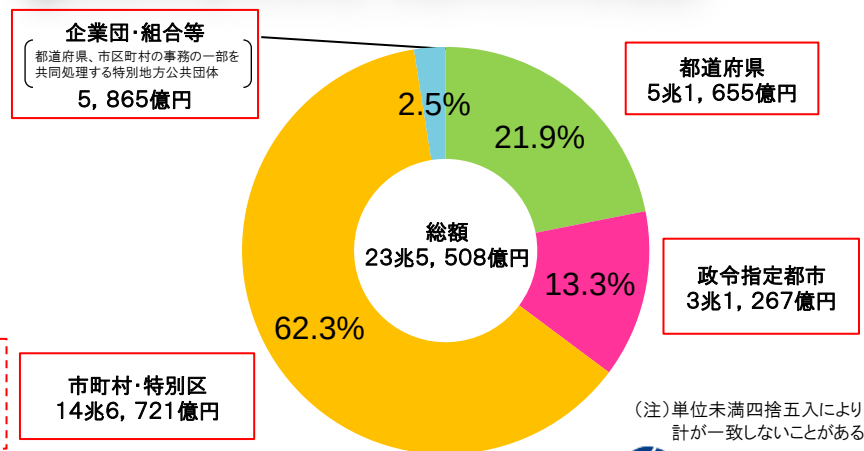


- 一般会計債：公営住宅、地方道路、防災対策、学校教育施設、社会福祉施設などに充てられる地方債
- 公営企業債：水道事業、交通事業、下水道事業、病院事業などに充てられる地方債
- 臨時財政対策債：地方財政収支の不足額を補填するため、特別に発行を認められた地方債

事業別貸付状況(令和4年3月末残高)



団体別貸付状況(令和4年3月末残高)



6. 地方金融機構債の特色

高い信用力

国債と同等の格付

- ・R&I : AA+ ・S&P : A+ ・Moody's : A1 ⇒ 国内の公共債発行機関では最高位の発行体格付
- ・バーゼル規制におけるリスクウェイト10%(円建ての場合)
- ※外貨建てまたは海外の投資家に関しては各国規制当局の確認による
- ・NOMURA-BPI及びDBIは機構債券を地方債に分類

資産の安全性

バーゼル規制におけるリスクウェイト0%の地方公共団体のみに貸付け

- ・国又は都道府県の同意・許可を受けた地方債に対してのみ貸付け
- ・地方交付税制度、地方財政健全化法で債務不履行が生じない仕組み
- ・機構法に、機構解散時に債務を完済できないときは、完済費用の全額を地方公共団体が負担する旨の規定

高い流動性 多彩な商品性

国内最大級の発行体として多様な年限の債券を発行

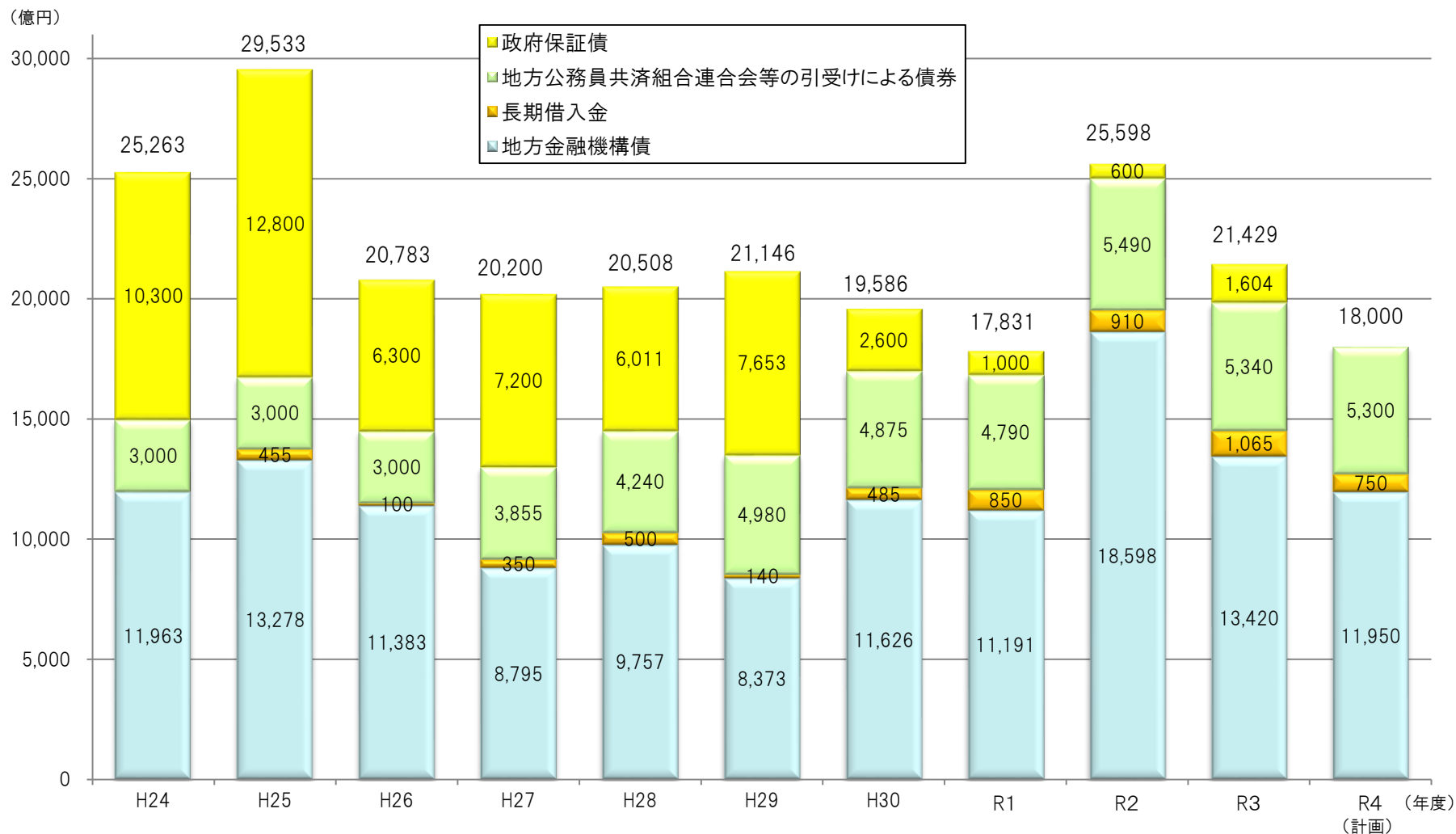
- ・5年債、10年債、20年債、30年債は、四半期毎に起債計画を公表し計画的に発行
- ・FLIP債、スポット債、国外債等を需要に合わせて発行
- ・フレックス枠の活用により、各種機構債の増額や追加発行等、機動的に起債

時勢に即した 条件決定

市場環境に即した利回りの設定

- ・主幹事方式を基本とし、マーケット動向を踏まえた弾力的な起債運営

7. 資金調達額の推移



(参考). 公庫債権金利変動準備金の国への帰属について

- 平成20年度以降、令和3年度までに総額2.8兆円の公庫債権金利変動準備金を国庫に帰属させ、交付税財源等に活用。
- 地方公共団体金融機構法附則第14条の規定に基づき、以下の国庫帰属に対応。
 - ①森林整備などの推進に係る森林環境譲与税の譲与額の増額のため、令和4年度は500億円を国に帰属させ、その全額を交付税及び譲与税配付金特別会計に繰入れ。
 - ※ 令和2年度から令和6年度までの5年間で総額2,300億円を国に帰属させる予定。
 - ②上下水道コンセッションに係る補償金免除繰上償還の財源確保のため、令和4年度は旧資金運用部資金における同繰上償還の実績に応じた額を国に帰属させ、その全額を財政投融資特別会計財政融資資金勘定に繰入れ。
 - ※ 平成30年度から令和5年度までの6年間で総額15億円以内を国に帰属させる予定。
- 国庫納付の活用時期の見直し。
 令和3年度及び令和4年度に「地域デジタル社会推進費」の財源として予定していた地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金(総額4,000億円)の国への帰属については、活用時期を見直し、地方の財源として後年度に活用することとされている。

【国庫帰属のこれまでの沿革】

年度	納付額	活用先
H20	3,000億円	地域活性化・生活対策臨時交付金
H24～ H25	総額1兆円 H24 3,500億円 H25 6,500億円	地方交付税
H27～ H29	総額6,000億円 H27 3,000億円 H28 2,000億円 H29 1,000億円	地方交付税 (まち・ひと・しごと創生事業費)
H29～ R1	総額8,000億円 H29 3,000億円 H30 4,000億円 R1 1,000億円	地方交付税 (まち・ひと・しごと創生事業費 を中心)
H30～ R5	総額15億円以内 H30 0.6億円 R1～R3 — R4 0.3億円(※) ※予算額ベース。最終的な納付額は、年度末にコンセッション導入の実績に応じて決定。	上下水道コンセッションに係る 補償金免除繰上償還の財源

年度	納付額	活用先
R2～ R6	総額2,300億円 R2 600億円 R5 500億円 R3 400億円 R6 300億円 R4 500億円	森林環境譲与税

【地方公共団体金融機構法（平成19年法律第64号）（抄）】

（公庫債権金利変動準備金等の帰属）

附則第十四条 総務大臣及び財務大臣は、前条第六項の規定にかかわらず、機構の経営状況を踏まえ、機構の業務が円滑に遂行されていると認められる場合において、公庫債権金利変動準備金及び同条第八項の積立金の合計額が公庫債権管理業務を将来にわたり円滑に運営するために必要な額を上回ると認められるときは、当該上回ると認められる金額として総務省令・財務省令で定める金額を、政令で定めるところにより、国に帰属させるものとする。

8. 令和4年度資金調達計画

■ 公募債

(億円 単位未満四捨五入)

債券の種類	令和4年度 計画(当初)	上半期実績	下半期予定額	備考	令和3年度 計画(当初)	令和3年度 実績
国内債	6,550	4,020	3,430		7,700	9,820
10年債	2,700	1,650	1,350	毎月発行	2,800	3,900
20年債	1,000	700	400	四半期に2回程度	1,100	1,250
5年債	200	130	100	半年に1回程度	200	350
30年債	200	100	100	半年に1回程度	200	300
スポット債	—	—	—		—	—
FLIP債	2,450	1,440	1,480	原則、四半期の期初月	3,400	4,020
国外債	3,000	1,500	1,500	ベンチマークを年3回程度	3,500	3,600
フレックス枠	2,400	—	1,500	年間を通じて活用	2,750	—
合 計	11,950	5,520	6,430		13,950	13,420

(注) 10年債は、原則、10年国債入札の1週間後に条件決定する。

フレックス枠については、各種国内債・国外債の増額、スポット債の発行、長期借入の増額等に活用。実績には、各種債券及び長期借入の額にフレックス枠充充分が含まれている。

■ 地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券

債券の種類	令和4年度計画	令和3年度実績
10年債	2,500	2,625
20年債	2,800	2,715
合 計	5,300	5,340

(注) 地方公務員共済組合連合会等とは、地方公務員共済組合(地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合)、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会のことを指す。

■ 長期借入

令和4年度計画	令和3年度計画	令和3年度実績
750	750	1,065

(注) 実績には、フレックス枠充充分が含まれている。

■ 政府保証債

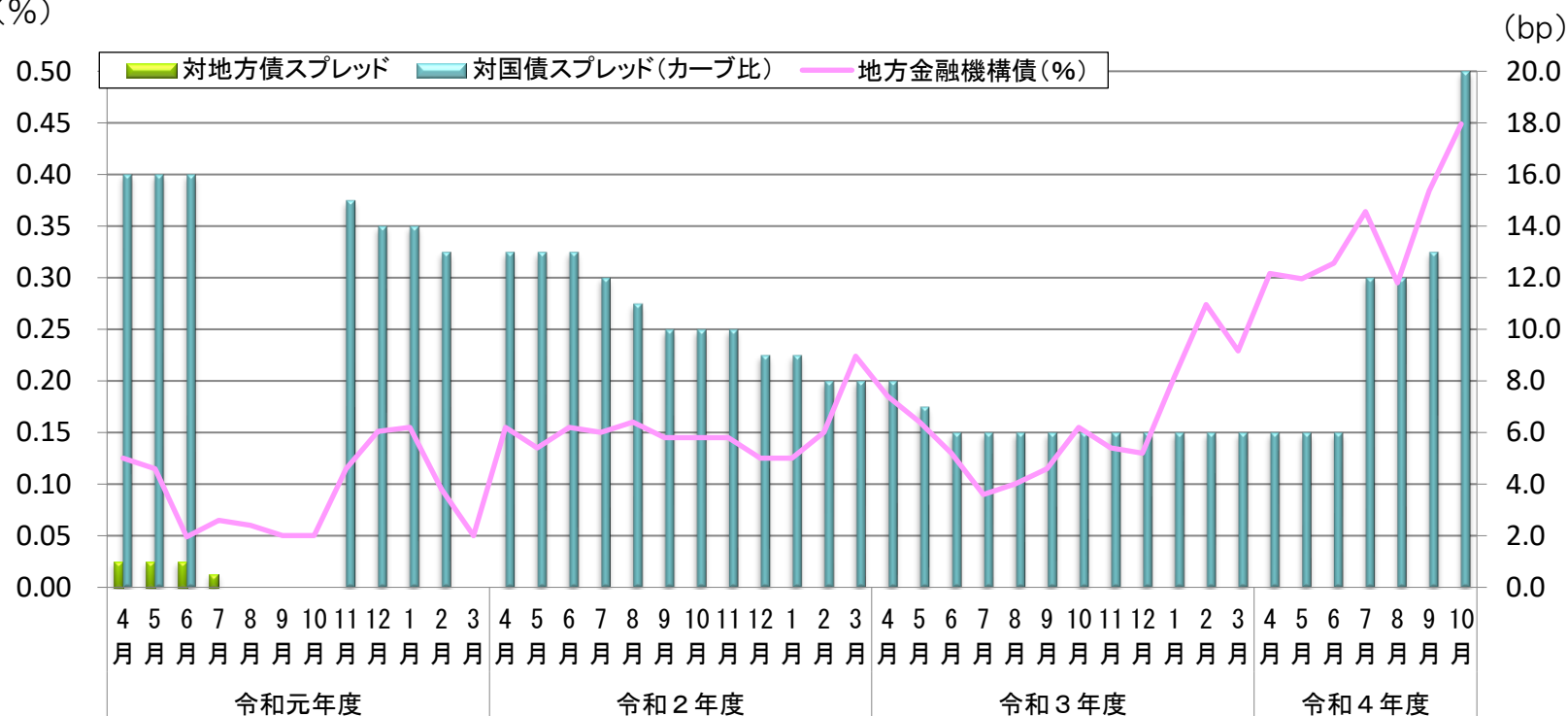
債券の種類	令和4年度計画	令和3年度計画	令和3年度実績
4年債	—	1,600	1,604

9. 地方金融機構債(10年債)のスプレッド推移

回号	条件決定日	発行額 (億円)	利率 (%)	対国債 S P (bp)	対地方債 S P (bp)
第159回	令和4年 8月9日	250	0.295	12.0	0.0
第160回	令和4年 9月8日	250	0.384	13.0	0.0
第161回	令和4年 10月12日	260	0.449	20.0	0.0

令和4年度 10年債引受体制(五十音順)	
シ団①	S M B C日興証券 大和証券 野村證券 みずほ証券 三菱U F Jモルガン・スタンレー証券
シ団②	岡三証券 ゴールドマン・サックス証券 しんきん証券 東海東京証券
シ団③	バークレイズ証券 B N Pパリバ証券 BofA証券

(%)



(注) 対国債SPはカーブ比(bp)での表記。カーブ比(bp)は機構が独自に算出した理論値。「地方債」は、同月に条件決定をする地方債の発行実績による。
令和元年7～10月及び令和2年3月は下限利率にて条件決定。

10. 地方金融機構債(5・20・30年債)のスプレッド推移

5年債

回号	条件決定日	発行額 (億円)	利率 (%)	対 国 債 S P (bp)	対地方債 S P (bp)
第29回	令和3年7月 8日	200	0.005	—	0.0
第30回	令和3年11月 9日	150	0.001	—	0.0
第31回	令和4年7月 6日	130	0.115	9.0	0.0

(注)第29回及び第30回については絶対値にて条件決定。

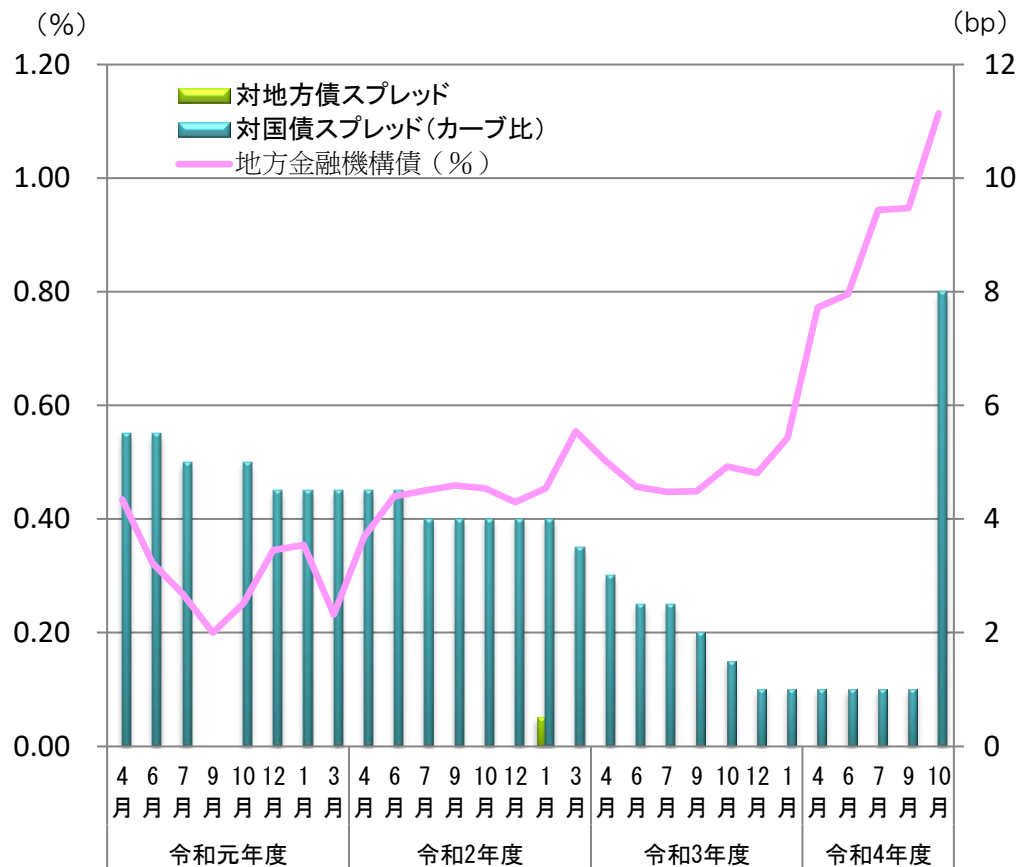
20年債

回号	条件決定日	発行額 (億円)	利率 (%)	対 国 債 S P (bp)	対地方債 S P (bp)
第99回	令和4年 7月12日	200	0.944	1.0	0.0
第100回	令和4年 9月 8日	150	0.947	1.0	0.0
第101回	令和4年 10月12日	180	1.114	8.0	0.0

30年債

回号	条件決定日	発行額 (億円)	利率 (%)	対 国 債 S P (bp)	対地方債 S P (bp)
第13回	令和3年 4月 8日	200	0.737	7.0	0.0
第14回	令和3年11月 2日	100	0.736	5.0	0.0
第15回	令和4年 4月12日	100	1.055	5.0	0.0
第16回	令和4年10月 7日	100	1.467	10.0	0.0

20年債スプレッド推移グラフ



(注) 対国債SPはカーブ比(bp)での表記。カーブ比は機構が独自に算出した理論値。
「地方債」は、同月に条件決定をする地方債の発行実績による。
令和元年9月は下限利率にて条件決定。

11. FLIP債 柔軟な起債運営の取組み

年限や発行額など投資家ニーズに柔軟かつ迅速に対応して起債する機構独自の仕組み

■ 発行概要

債券の年限	投資家の指定する年限 (注)ただし、状況により対象となる発行年限を制限する場合がある。 (原則、満期一括固定利付債の場合は、5、10、20、30年を除く)	令和4年度発行計画額	2,450億円
一回の発行額	30億円以上 (単独または複数の投資家による合計額)	募集時期	原則、四半期の期初月(4月・7月・10月・1月)に発行
令和4年度 FLIP債ディーラー (FD)(五十音順)	・SMBC日興 ・SBI ・岡三 ・ゴールドマン・サックス ・しんきん ・大和 ・東海東京 ・野村(★) ・バークレイズ ・BNPパリバ ・みずほ ・三菱UFJモルガン・スタンレー ★はアレンジャー兼務(プログラムの取りまとめを担当)。		

(注)JFMの資金需要により、募集を取り止める場合や、募集する金額に制限を設ける場合があります。

■ 発行実績

区 分		令和2年度		令和3年度		令和4年度(9月末現在)		備 考
		回数	発行額計	回数	発行額計	回数	発行額計	
年 限	2年～10年	41	3,525億円	42	3,360億円	10	1,010億円	令和2年度:最短2年,最長40年(加重平均10.70年) 令和3年度:最短5年,最長21年(加重平均 8.39年) 令和4年度:最短5年,最長21年(加重平均 9.36年)
	11年～20年	37	1,840億円	18	600億円	15	500億円	
	21年～40年	16	620億円	2	60億円	1	30億円	
発 行 額	100億円未満	76	3,295億円	48	1,930億円	22	840億円	令和2年度:最小30億円,最大200億円 令和3年度:最小30億円,最大250億円 令和4年度:最小30億円,最大200億円
	100億円～200億円未満	10	1,090億円	8	840億円	1	100億円	
	200億円以上	8	1,600億円	6	1,250億円	3	600億円	
合 計		94	5,985億円	62	4,020億円	26	1,540億円	

12. FLIP債・スポット債発行実績

■ FLIP債発行実績(一部抜粋)

回号	条件決定日	年限	発行額 (億円)	利率 (%)	発行価額 (円)
F567	令和2年 7月22日	14年 6か月	35	0.297	100
F580	令和2年10月16日	11年 5か月	70	0.182	100
F590	令和2年10月21日	9年 6か月	30	0.106	100
F592	令和2年10月21日	18年 5か月	35	0.406	100
F610	令和3年 4月20日	7年 7か月	30	0.057	100
F613	令和3年 4月21日	9年 0か月	30	0.115	100
F626	令和3年 5月21日	15年 0か月	30	0.326	100
F631	令和3年 7月16日	5年 7か月	30	0.005	100
F673	令和4年 4月19日	12年11か月	30	0.430	100
F683	令和4年 5月24日	19年 0か月	30	0.721	100
F686	令和4年 6月17日	15年 6か月	30	0.711	100
F692	令和4年 7月21日	19年 6か月	30	0.911	100
F694	令和4年 9月21日	5年 2か月	50	0.180	100

■ スポット債発行実績

年限	回号	発行月	発行額 (億円)	利率 (%)	発行価額 (円)	対国債SP (bp)※
7年債	第1回	平成24年 8月	200	0.446	100	2.5
15年債	第1回	平成25年 1月	150	1.334	100	2.0
3年債	第1回	平成25年 8月	200	0.170	100	3.0
15年債	第2回	平成25年12月	200	1.161	100	9.0
15年債	第3回	平成26年 1月	150	1.176	100	8.0
2年債	第1回	平成26年 2月	500	0.135	100	5.0
30年債	第1回	平成26年 6月	150	1.864	100	19.0
2年債	第2回	平成27年 3月	250	0.100	100	—
2年債	第3回	平成28年 2月	250	0.030	100	—
40年債	第1回	平成31年 2月	150	0.882	100	19.0
40年債	第2回	令和2年 1月	150	0.646	100	16.0
30年債	第11回	令和2年 8月	100	0.633	100	7.0
40年債	第3回	令和2年 9月	100	0.754	100	15.0

※対国債SPIはカーブ比(bp)での表記。カーブ比は機構が独自に算出した理論値。

13. 外債発行計画と実績

■ 発行計画と実績

2022年度(計画)		3,000億円程度
2021年度	5件	3,600億円相当
2020年度	15件	6,013億円相当
2019年度	4件	1,761億円相当
2018年度※	6件	3,561億円相当

※ 2018年度実績には、2019年3月12日に発行した2019年度前倒し調達分の米ドル建10億ドル(1,115億円相当)を含む。

・キャピタル・アイ Awards “BEST DEALS OF 2019”

グリーンボンドが 外債部門 特別賞受賞

■ MTNプログラムの概要

区 分	内 容
発 行 体	地方公共団体金融機構
保 証	なし
発行限度額	3兆円
通 貨	マルチカレンシー
発 行 市 場	グローバル市場
準 拠 法	英国法
上 場	ルクセンブルク証券取引所(非規制市場)

ディーラー

Barclays (兼アレソジャー)	BNP PARIBAS
BofA Securities	Citigroup
Daiwa Capital Markets Europe	
Goldman Sachs International	J.P. Morgan
Mizuho Securities	Morgan Stanley
Nomura	

(アルファベット順)

(注)発行する債券の通貨、年限等は、個別の債券発行の際に決定。

《ベンチマーク債等》

太線囲み:グリーンボンド

市場	通貨	発行額	円換算額	年限	利率(%)	発行日	条件(bps)
ユーロ	ユーロ	12.5億	1,734億	5年	2.375	2022.9.8	MS+21
グローバル	米ドル	7.5億	858億	3年	1.500	2022.1.27	MS+26
ユーロ	ユーロ	10億	1,293億	10年	0.100	2021.9.3	MS+18
グローバル	米ドル	12.5億	1,366億	5年	1.125	2021.4.20	MS+18
グローバル	米ドル	12.5億	1,301億	10年	1.375	2021.2.10	MS+26
ユーロ	ユーロ	5億	636億	7年	0.010	2021.2.2	MS+22
グローバル	米ドル	15億	1,581億	5年	0.625	2020.9.2	MS+39
グローバル	米ドル	15億	1,604億	5年	1.000	2020.5.21	MS+69

※
※

《個人向け売出し債》

※ 条件(bps)はSOFRベース、それ以外はLIBORベースで記載。

通貨	発行額	円換算額	年限	利率(%)	発行日
豪ドル	54百万	53億	5年	4.18	2022.9.28
米ドル	17百万	24億	5年	3.72	2022.9.28
豪ドル	58百万	53億	3年	3.60	2022.7.25
米ドル	52百万	59億	5年	1.06	2021.10.27
豪ドル	28百万	24億	5年	1.20	2021.10.27
豪ドル	40百万	31億	5年	0.47	2020.12.17
豪ドル	43百万	32億	5年	0.40	2020.10.28

《プライベート・プレースメント債》

通貨	発行額	円換算額	年限	利率(%)	発行日
ユーロ	25百万	35億	6年	1.957	2022.7.26
ユーロ	25百万	35億	5年	2.229	2022.7.5
豪ドル	100百万	77億	10年	1.485	2020.12.9
豪ドル	30百万	23億	10年	1.453	2020.11.27
豪ドル	200百万	151億	10年	1.490	2020.11.27
豪ドル	250百万	191億	15年	2.004	2020.11.27
豪ドル	70百万	52億	10年	1.436	2020.10.28
豪ドル	40百万	30億	15年	1.878	2020.10.15
米ドル	60百万	64億	10年	1.290	2020.7.22
豪ドル	120百万	88億	10年	1.831	2020.6.12

14. 地方公共団体金融機構による地域貢献



未来創造センター（沖縄県宮古島市）



防府市公会堂（山口県防府市）



こもテラス（長野県小諸市）

機構資金は公共サービスの提供や地域の振興に役立っています。



東の杜（山形県東根市）



北九州市交通局（福岡県北九州市）



寝屋川市クリーンセンター
（大阪府寝屋川市）

- 全国ほぼすべての地方公共団体に貸付を行っており、機構債への投資が間接的に各地の地域貢献に結びついています。

15. 地方支援業務

地方公共団体の健全な財政運営に寄与することを目指し、地方公共団体の良き相談相手として、地方の政策ニーズへ積極的に対応しています。地方公共団体の政策ニーズを的確に把握し、これらに対応したサービスを積極的かつきめ細かに展開するとともに、各種の調査・研究を進め、情報発信を実施しています。

1 調査研究

- ①JFM・GRIPS連携プロジェクト
- ②地域金融に係る調査研究
- ③諸外国の地方財政制度等に関する調査研究
- ④地方公共団体のニーズ・課題把握
- ⑤先進事例の収集・蓄積

(参考)JFM・GRIPS連携プロジェクト(R3～R7)
テーマ:人口減少時代等社会構造変革下の地方財政

GRIPS
(政策研究
大学院大学)

GRIPSの地域政策コース
に地方財政特論を新設
(総務省幹部等による講義)

JFM

調査研究会の設置

2 人材育成・実務支援

- ①経営・財務マネジメント強化事業
- ②JFM地方財政セミナー／地方公営企業セミナー
- ③各種研修会の開催
- ④eラーニングの実施
- ⑤出前講座の開催
- ⑥財政運営や資金調達等に係る実務支援

(参考)経営・財務マネジメント強化事業
(約500団体・公営企業等への派遣を想定)

課題対応アドバイス事業
(市区町村等の要請に応じた派遣)

課題達成支援事業
(知識・ノウハウの不足により課題達成が困難な市区町村等に対する派遣)

啓発・研修事業
(市区町村向け研修を行う都道府県に派遣)

総務省との
共同事業

JFMの負担
でアドバイ
ザーを派遣

3 情報発信

- ①財政分析チャート「New Octagon」の充実
- ②先進事例検索システムの運用
- ③研修テキストの公開
- ④経済・金融データ、金融知識等の提供

(参考)「New Octagon」

URL:<https://octagon.jfm.go.jp/>



16. 機構におけるSDGsに向けた取組

●貸付事業を通じた持続可能な街づくりへの支援

地方公共団体は、人口減少社会を迎え、少子高齢化対策や地方創生事業に取り組むとともに、公共施設の更新や頻発する自然災害への対応等、さまざまな行政需要に直面しています。

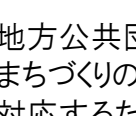
機構はこれらの課題に対応するため、地域のインフラ整備や住民への行政サービスの充実等を行う地方公共団体への融資を通じ、地域の環境維持改善や持続可能な街づくりに寄与しています。

機構の融資事業例及びSDGsとの関連性

下水道事業			交通事業		
 3 すべての人に健康と福祉を	 6 安全な水とトイレを世界中に	 11 住み続けられるまちづくりを	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	 11 住み続けられるまちづくりを	 13 気候変動に具体的な対策を
 13 気候変動に具体的な対策を	 14 海の豊かさを守ろう	 15 陸の豊かさも守ろう	 長野県飯田市 松尾浄化センター		
地方公共団体が経営する下水道事業、集落排水事業等 令和3年度貸付実績 803団体 3,434億円			 鹿児島県十島村 村営定期船「フェリーとしま2」		

地方公共団体が経営するバス、都市高速鉄道、路面電車、モノレール、船舶等の交通事業

令和3年度貸付実績 13団体 364億円

緊急防災・減災事業			病院事業		
 4 質の高い教育をみんなに	 11 住み続けられるまちづくりを	 13 気候変動に具体的な対策を	 3 すべての人に健康と福祉を	 11 住み続けられるまちづくりを	
 15 陸の豊かさも守ろう	 高知県黒潮町 佐賀地区津波避難タワー		 兵庫県神戸市兵庫県立粒子線医療センター付属 神戸陽子線センター		

地方公共団体が実施する災害に強いまちづくりのための事業、災害に迅速に対応するための情報網の構築及び地域の防災力を強化するための施設の整備事業

令和3年度貸付実績 816団体 1,410億円

地方公共団体が経営する病院、診療所、その他の医療施設による病院事業

令和3年度貸付実績 210団体 891億円

SDGsとは？

教育・福祉施設等整備事業



地方公共団体が実施する学校、幼稚園等の教育施設や、児童福祉施設、老人福祉施設等の社会福祉施設の整備事業

令和3年度貸付実績 219団体 172億円

●グリーンボンドを発行

機構では、令和4年1月、地方公共団体が行う下水道事業を資金使途とする3回目のグリーンボンド7.5億ドル(約858億円)を発行しました。地方公共団体と連携し、資金使途について、事業内容や環境改善効果をまとめ、地方公共団体のSDGsに関する取り組みを発信していきます。なお、機構のグリーンボンドは、第三者機関であるVigeo Eirisから評価を得ています。

キャピタル・アイ Awards "BEST DEALS OF 2019" 外債部門 特別賞受賞

(機構のグリーンボンドについてのホームページ：<https://www.jfm.go.jp/ir/greenbond.html>)

連絡先

金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く



地方公共団体金融機構

Japan Finance Organization for Municipalities

資金部資金課

■住所：〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館内

■電話：03-3539-2696

■FAX :03-3539-2615

■E-mail: shikinka@jfm.go.jp

■URL: <https://www.jfm.go.jp/>



(日比谷 市政会館)

ご購入時等の留意事項

当機構の資金調達計画を含めた将来的な見通しは、現時点で当機構が得ている情報に基づくものであり、潜在的なリスクと不確実性を含んでいるため、マーケットの動向や経済状況、法令といった様々な要因により、将来の状況は今回ご説明した見通しとは異なる可能性があります。そのため、投資家の皆様におかれましては、慎重に判断し、リスク等に十分に留意した上でご購入等されることをお奨めいたします。